

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭

TEL (03) 5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は四捨五入)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 250,754 | 4.5 | 8,469 | 90.3 | 4,646 | 297.4 |
| 13年 9月中間期 | 262,654 | 2.0 | 4,450 | 10.8 | 1,169 | - |
| 14年 3月期 | 521,861 | | 11,723 | | 4,805 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 239 | 136.6 | 0.46 | - |
| 13年 9月中間期 | 101 | - | 0.19 | - |
| 14年 3月期 | 1,518 | | 2.79 | - |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 183百万円 13年 9月中間期 208百万円 14年 3月期 141百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 524,802,290株 13年 9月中間期 543,343,369株 14年 3月期 543,320,940株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 550,550 | 81,213 | 14.8 | 154.77 |
| 13年 9月中間期 | 573,260 | 81,635 | 14.2 | 150.24 |
| 14年 3月期 | 564,287 | 83,314 | 14.8 | 153.36 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 524,737,241株 13年 9月中間期 543,346,115株 14年 3月期 543,268,007株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 14,789 | 2,043 | 370 | 60,561 |
| 13年 9月中間期 | 5,749 | 3,584 | 544 | 43,848 |
| 14年 3月期 | 26,685 | 12,250 | 9,416 | 47,594 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 101社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

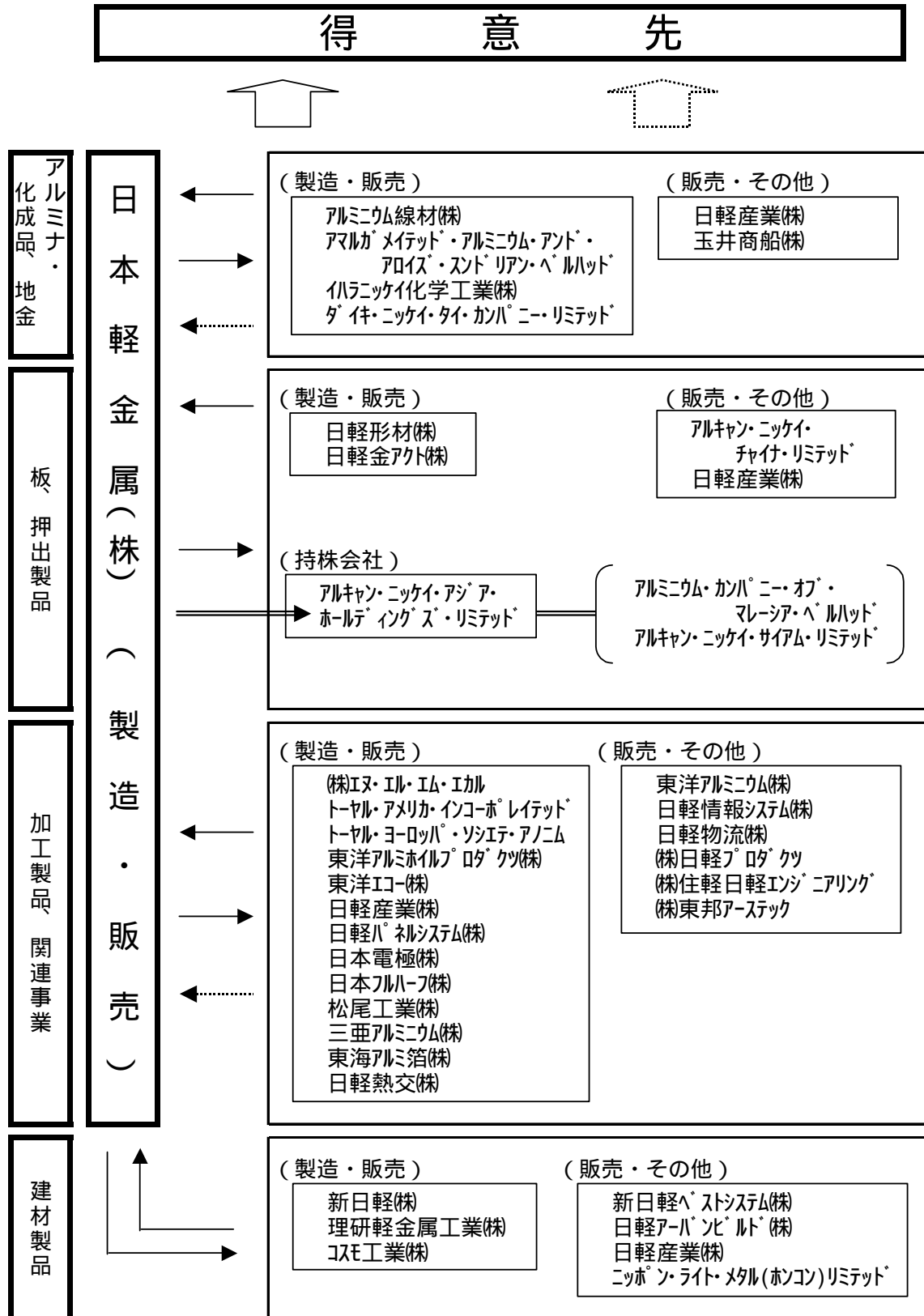
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 520,000 | 10,000 | 7,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 34銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社111社及び関連会社56社(平成14年9月末現在)により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 101社 —▶ ... 製品、原料の流れ
 持分法適用関連会社 ... 21社 ▶ ... サービスの流れ
 アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッドの子会社 ==▶ ... 持株会社への出資

(平成14年9月末現在)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、

循環型社会が求める「地球環境にやさしいモノづくり」という基本ニーズに対し、リサイクル性に優れたアルミニウム製品の提供を通じて、省資源・省エネルギーに貢献すること

「情報・通信、医療、エネルギー、環境、材料技術」における先端分野において求められる素材として、新たな機能を付け加えた、いわば「アルミニウム + 1 (プラスワン)」商品を開発し、提供し続けること

アルミニウムのみならずアルミナ、カーボンなどの多様な素材の供給と高付加価値・高機能を有する加工製品に展開することにより、これからの高度情報化社会に広く貢献すること

を経営の方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策につきましても、経営基盤を強化することにより、適正かつ安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業の展開、新技術・新製品の開発および更なる経営体質の強化に投資活用し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

(3) 中期的経営計画

当社グループは、平成13年11月22日に平成14年度を起点とした5カ年の「日軽金グループ中期経営計画」を策定いたしました。

その主要課題は、「グループ建材事業の早期黒字化」「押出事業の構造改善」「総コストの削減」「競争優位性のある事業のさらなる強化」「新商品、新規事業の創出」であります。

また、達成すべき数値目標は、平成18年度での 連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目指す、ROCE(使用資本利益率)を平成12年度の3.3%から8%超とする、有利子負債を平成18年度末までに700億円削減する、というものであります。

特に「新商品、新規事業の創出」では、アルミニウムという素材の可能性が大きく期待されている分野、すなわち自動車、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材分野の市場において、従来からの縦割り型事業部単位での事業活動に加えて、いわゆる「横串」と称する、事業部を横断して市場分野毎に括る営業・開発活動を積極的に展開いたします。

さらにこれら分野への経営資源の重点投入を図り、中期経営計画の最終年度であります平成18年度には、新商品・新規事業で連結営業利益の約25%を占める80億円を目指してまいります。

研究・開発につきましては、アルミニウム総合一貫メーカーとしての優位性をより強固なものとするべく、研究・開発部門と事業部門との一体化を一層強化し、市場に密着した活動を展開することにより、収益力向上に寄与するとともに、差別性、競争優位性のある「強い商品、強いサービス」を創造してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は平成14年度を成長に向けての基盤固めの施策を実施していく重要な年であると捉え、現在その実践にグループ一丸となって取り組んでおります。

特に総固定費の削減、資産圧縮と期間利益による有利子負債削減といった至上命題につきましては、グループ各社と従来以上に経営戦略の共有化を図り、一体となってこれらを実現してまいりる所存であります。

また、再建途上にある建材メーカーの新日軽株式会社につきましては、これまでの経営合理化策の成果を踏まえ、更に徹底したコストダウン施策の実行と当社と同社の連携を一層強化することにより、今年度での同社連結当期利益の黒字化に取り組んでまいります。

同様に収益力向上が課題である押出材部門につきましては、過剰設備削減を目的に平成14年9月末をもって、当社蒲原押出工場の押出機2機ならびにその付帯設備であります皮膜設備等を廃棄し、生産の集約化による生産性の向上と全社的な固定費圧縮を図るとともに、蒲原押出工場においては管・棒製品ならびに特殊品に特化し、収益性の改善を目指してまいります。

また、平成14年10月1日付で当社押出部門を軽圧加工（仮設建設・産業資材）部門とともに日軽金アクト株式会社として分社化し、高付加価値製品への志向を一段と強め、さらに市場構造の変化に即した機動的な事業運営を心がけることにより、体質強化を図ってまいります。

以上の施策に加えて、高収益型の事業構造への転換を図るべく、より差別性のある強い商品、強いサービスを生み出せる事業の創造と拡充に向けて、経営資源を重点投入してまいります。

また、市場優位性のあるアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト製造部門とパネルシステム部門を、平成14年10月1日付でそれぞれ東洋アルミニウム株式会社、日軽パネルシステム株式会社として分社化し、これまで以上に経営効率の向上、コスト競争力の強化を図ることにより、激変する環境の変化に迅速に対応してまいります。

環境保全につきましては、引き続き万全の対策を講じるとともに、当社グループの社会的立場を十分に認識し、法令遵守を徹底し、倫理意識をより一層高めてまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成12年6月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は10名の取締役で構成されておりますが、うち3名は社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。

また、監査役の人数は4名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期業績の概況

業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、米国やアジア向けなどの輸出に支えられた外需と個人消費などの国内民需の回復に牽引されるかたちで、実質成長率(GDP)がプラス成長に推移するなど、緩やかながらも回復過程にあるといえる状況でありました。

しかしながら、アルミニウム業界におきましては、当中間期前半のIT関連分野の需要回復があったものの、平成14年上半期のアルミニウムの総需要は、自動車や食料品分野で前年同期を上回りましたが、他の需要分野は総じて前年同期を下回る状況で推移したほか、価格面でも厳しい状況が続きました。

このような経済環境下におきまして、当社グループの中間期の業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減により、売上高は前年同期比4.5%減の2,507億54百万円となりました。

しかしながら、経常利益は新日軽株式会社をはじめとして、各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善、IT関連分野の急速な需要回復に伴う関連する事業分野での業績回復、さらには自動車関連分野およびバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前年同期を34億77百万円上回る46億46百万円となりました。

中間純利益は、構造改善費用として、蒲原押出工場の押出機2機およびその付帯設備の廃棄に伴う除却損ならびに従業員の退職に伴う特別退職金などを特別損失として計上しました結果、前年同期を1億38百万円上回る2億39百万円となりました。

セグメント別分析

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

アルミナ・化成品部門では、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナや人造大理石向けの高白色水酸化アルミ、また主に排ガス浄化用フィルターとして使用される微粒水酸化アルミなどの高付加価値製品の出荷は堅調に推移したものの、凝集剤、汎用水酸化アルミ、耐火物用電融アルミナなどが国内の需要低迷や海外品との価格競争により売上は減少いたしました。採算面でも厳しさを増しました。

アルミニウム地金部門につきましては、自動車向け開発合金の出荷が順調に推移しましたが、東南アジア向けおよび軽圧・電線・鉄鋼関係向けの販売量が減少したため、売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ48億91百万円減少の399億67百万円となりましたが、コストダウンに努めた結果、採算面ではほぼ前年同期並となりました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、国内においてIT関連業界の需要回復に伴う液晶製造装置向けアルミ厚板材料のほか、その他の製品についても、総じて需要の回復が見られ、出荷は前年同期に比べ増加いたしました。海外における販売が落ち込んだことにより、売上は前年同期並となりました。

アルミニウム押出材部門におきましては、加工度の高い自動車部品関連製品が好調に推移し、IT関連分野の急速な需要回復を受けて管棒材が順調に売上を伸ばしましたが、需要が低迷している建材関連を中心に一般形材が大幅に減少したため、売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、272億46百万円となり、採算面では前年同期に比べ改善いたしました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、アルミ箔部門において、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が、IT関連分野の急速な回復により当中間期前半にかけて大幅な増加になったことに加え、普通箔も食料品および化学品向けに好調に推移しました。またアルミパウダー、アルミペースト部門も自動車用向けの新色、新規開発品の拡販に注力した結果、出荷は増加いたしました。

輸送関連部門においては、バン・トレーラーの架装事業が、普通トラックの登録台数の大幅な減少により、売上は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、新規顧客の獲得、さらにはコストダウン計画の順調な進展により、採算面では前年同期を上回ることができました。自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサーの出荷台数が需要先からの旺盛な受注と主力製品でありますサブクールコンデンサー（パラレルフローコンデンサーとレシーバータンクを一体化し、同一コア内にサブクールセッションを設けることによりシステムとしてのトータル性能を飛躍的に向上させたモジュール製品）が好調に推移したことから、前年同期を上回る実績となりました。素形材製品はデフレ基調の中での価格低下により売上は前年同期を下回りましたが、コストダウンが順調に推移したことに加え、ピストンをはじめとする自動車関連部品も総じて需要が堅調であったことから、前年同期に比べ採算面では改善いたしました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサー用電極箔は、当中間期前半において、昨年度のIT関連市場在庫調整の完了およびワールドカップサッカーなどによる民生用電子機器需要の増進に支えられ、当社への受注も堅調に推移しました。当中間期後半においては、国内および米国景気の先行き不透明感が影響し、受注は徐々に減少傾向になりましたが、総じて当中間期は、年初計画に対し堅調に推移しました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫が、大型物件の延期・中止が相次ぎ、出荷は前年同期を下回りました。建材関係におきましても、首都圏・大阪圏以外には大型物件はほとんどなく、売上は前年同期を下回る結果となりました。しかしながら、コストダウンの徹底と新商品の投入により、採算面では前年同期並みを確保することができました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、容器（ビール用アルミ樽）部門は、新型ビール樽および専用サーバーの出荷は好調に推移いたしましたが、ビールの出荷量が減少した影響などもあり、売上は前年同期を若干下回りました。また、携帯電話・移動通信用の基地局向けのプラントパッケージ関連は、一部需要先の計画が変更となったため、売上は前年同期を大きく下回りました。その他の部門は全般的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、売上は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,031億85百万円となりました。

【建材製品】

建材製品分野では、上半期の新設住宅着工戸数は貸家が増加したものの、持ち家や分譲住宅を中心に減少し、前年同期比で2.2%減と3年連続でマイナスになるなど、依

然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、生販一体によるマーケットインの体制強化、購買・物流費の削減や品質向上によるコスト削減をより一層推し進めるなど各種施策を実施する一方、住宅建材分野では競争力のある差別化商品の拡販に努めました。また、ビル建材分野においては採算重視の営業活動に積極的に取り組むなど収益力強化策を推進してまいりました。

以上の結果、需要の低迷に伴う販売量の落ち込みと販売価格の低下の影響により、当セグメントの売上高は前年同期を 5.8% 下回る 803 億 56 百万円となりましたが、採算面では前年同期に比べ大幅な改善を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加 147 億 89 百万円、投資活動による資金の減少 20 億 43 百万円、財務活動による資金の増加 3 億 70 百万円でありました。この結果、当中間期末の現金および現金同等物の残高は、605 億 61 百万円となり、平成 14 年 3 月末残高 475 億円 94 百万円に比べ 129 億 67 百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、147 億 89 百万円となりました。(前年同期比 90 億 40 百万円増)これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、20 億 43 百万円となりました。(前年同期比 15 億 41 百万円減)これは、関係会社の清算等による収入増加があったものの、有形固定資産の取得のための支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、3 億 70 百万円となりました。(前年同期比 9 億 14 百万円増)これは、社債を 170 億円償還する一方で、長期借入金を 181 億 72 百万円純増させたこと等によるものです。

(3) 利益配分について

中間配当金

当中間期での配当は、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主の皆様には、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

期末配当金

平成 15 年 3 月期の期末配当につきましては、既公表どおり 1 株について 2 円とさせていただきます。

(4) 通期の業績見通し

平成14年度下期の経済の見通しとしましては、政府の不良債権処理策等による金融システムへの不安、また米国経済の景気回復の鈍化による企業収益の低迷により、国内経済の本格的な改善は見込めないものと思われれます。

当社グループは、このような事業環境の中で、平成14年度を成長に向けての基盤固めをする重要な時期であると捉え、成長力のある新しい「日本軽金属グループ」に変貌を遂げるべく、中期経営計画に盛り込まれたアクションプランの達成と財務目

標の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでいるところでございます。

また、今年度の社債償還予定額 470 億円につきましては、上期中に 170 億円の償還を完了しており、下期に償還期限を迎える 300 億円につきましても、自己資金の造出および金融機関からの借入により、既に必要な手元資金を調達済みでございます。

現時点における連結および単独の通期業績見通しは、それぞれ以下のとおりでございます。

連結業績見通し（平成14年5月24日公表の予想数値と同じ）

| | | | |
|------|---------|------|--------|
| 売上高 | 5,200億円 | （前期比 | 増減なし） |
| 営業利益 | 170億円 | （前期比 | 53億円増） |
| 経常利益 | 100億円 | （前期比 | 52億円増） |
| 当期利益 | 70億円 | （前期比 | 55億円増） |

単独業績見通し（平成14年5月24日公表の予想数値と同じ）

| | | | |
|------|---------|------|---------|
| 売上高 | 2,000億円 | （前期比 | 14.2%減） |
| 営業利益 | 55億円 | （前期比 | 12億円増） |
| 経常利益 | 30億円 | （前期比 | 11億円増） |
| 当期利益 | 30億円 | （前期比 | 9億円増） |

単独の業績見通しには、下期からの分社化の影響を織り込んでおります。

（参考）

中期経営計画における平成 15(2003)年度と 18 年(2006)年度の業績目標値

| （連結） | 平成 15 年度 | 平成 18 年度 | （単独） | 平成 15 年度 | 平成 18 年度 |
|------|----------|----------|------|----------|----------|
| 売上高 | 5,500億円 | 5,900億円 | 売上高 | 1,900億円 | 2,150億円 |
| 営業利益 | 240億円 | 320億円 | 営業利益 | 80億円 | 110億円 |
| 経常利益 | 170億円 | 230億円 | 経常利益 | 70億円 | 120億円 |

（注記）

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 比 較 増 減 (印減少) | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) |
|-------------|---------------------------|-------------------------|-------------------|---------------------------|
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流動資産 | 302,388 | 305,813 | 3,425 | 312,607 |
| 現金及び預金 | 61,854 | 48,755 | 13,099 | 43,010 |
| 受取手形及び売掛金 | 154,184 | 172,598 | 18,414 | 175,374 |
| たな卸資産 | 72,507 | 73,381 | 874 | 79,717 |
| その他の金 | 17,158 | 14,968 | 2,190 | 18,175 |
| 貸倒引当金 | 3,315 | 3,889 | 574 | 3,669 |
| 固定資産 | 248,162 | 258,474 | 10,312 | 260,653 |
| 有形固定資産 | 191,305 | 196,681 | 5,376 | 199,026 |
| 建物及び構築物 | 66,489 | 68,074 | 1,585 | 69,275 |
| 機械装置及び運搬具 | 50,742 | 53,268 | 2,526 | 54,158 |
| 工具器具備品 | 7,073 | 7,755 | 682 | 8,172 |
| 土地 | 65,095 | 64,784 | 311 | 64,074 |
| 建設仮勘定 | 1,906 | 2,800 | 894 | 3,347 |
| 無形固定資産 | 4,180 | 3,941 | 239 | 3,584 |
| 投資その他の資産 | 52,677 | 57,852 | 5,175 | 58,043 |
| 投資有価証券 | 33,176 | 38,515 | 5,339 | 38,138 |
| その他の | 27,677 | 27,380 | 297 | 28,043 |
| 貸倒引当金 | 8,176 | 8,043 | 133 | 8,138 |
| 資 産 合 計 | 550,550 | 564,287 | 13,737 | 573,260 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 比 較 増 減 (印 減 少) | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------|---------------------------|
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 310,914 | 334,732 | 23,818 | 325,303 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 96,766 | 112,569 | 15,803 | 116,457 |
| 短 期 借 入 金 | 128,276 | 132,307 | 4,031 | 132,777 |
| 一 年 内 償 還 社 債 | 40,000 | 47,000 | 7,000 | 37,000 |
| そ の 他 | 45,872 | 42,856 | 3,016 | 39,069 |
| 固 定 負 債 | 154,127 | 141,870 | 12,257 | 161,707 |
| 社 債 | 29,736 | 39,800 | 10,064 | 69,716 |
| 長 期 借 入 金 | 93,335 | 70,765 | 22,570 | 58,375 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 20,938 | 20,042 | 896 | 19,145 |
| 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 | 1,263 | - | 1,263 | - |
| 連 結 調 整 勘 定 | 3,277 | 5,240 | 1,963 | 7,203 |
| そ の 他 | 5,578 | 6,023 | 445 | 7,268 |
| 負 債 合 計 | 465,041 | 476,602 | 11,561 | 487,010 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 4,296 | 4,371 | 75 | 4,615 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 39,085 | 39,085 | - | 39,085 |
| 資 本 剰 余 金 | 24,569 | 24,569 | - | 24,569 |
| 利 益 剰 余 金 | 18,823 | 19,428 | 605 | 17,822 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 493 | 493 | - | 493 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 702 | 324 | 378 | 657 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 765 | 578 | 187 | 991 |
| 自 己 株 式 | 1,694 | 7 | 1,687 | 0 |
| 資 本 合 計 | 81,213 | 83,314 | 2,101 | 81,635 |
| 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計 | 550,550 | 564,287 | 13,737 | 573,260 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 | 前 中 間 連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 | 比 較 増 減 (印 減 少) | 前 連 結 会 計 年 度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
|-------------------------|---|---|----------------------|--|
| 売 上 高 | 250,754 | 262,654 | 11,900 | 521,861 |
| 売 上 原 価 | 200,382 | 211,744 | 11,362 | 419,189 |
| 売 上 総 利 益 | 50,372 | 50,910 | 538 | 102,672 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 41,903 | 46,460 | 4,557 | 90,949 |
| 営 業 利 益 | 8,469 | 4,450 | 4,019 | 11,723 |
| 営 業 外 収 益 | 3,988 | 3,762 | 226 | 8,325 |
| 受 取 利 息 | 59 | 88 | 29 | 156 |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | 2,024 | 1,963 | 61 | 3,926 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 183 | - | 183 | - |
| 賃 貸 料 | 481 | 474 | 7 | 909 |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 1,241 | 1,237 | 4 | 3,334 |
| 営 業 外 費 用 | 7,811 | 7,043 | 768 | 15,243 |
| 支 払 利 息 | 3,103 | 3,181 | 78 | 6,257 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | - | 208 | 208 | 141 |
| 過 年 度 退 職 給 付 費 用 | 1,203 | 1,154 | 49 | 2,797 |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 3,505 | 2,500 | 1,005 | 6,048 |
| 経 常 利 益 | 4,646 | 1,169 | 3,477 | 4,805 |
| 特 別 利 益 | - | 1,575 | 1,575 | 1,734 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | 869 | 869 | 924 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | 706 | 706 | 810 |
| 特 別 損 失 | 3,536 | - | 3,536 | 463 |
| 特 別 退 職 金 | 1,393 | - | 1,393 | - |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,288 | - | 1,288 | - |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 482 | - | 482 | - |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 373 | - | 373 | 463 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,110 | 2,744 | 1,634 | 6,076 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,856 | 1,236 | 620 | 2,916 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,290 | 955 | 2,245 | 1,163 |
| 少 数 株 主 利 益 | 305 | 452 | 147 | 479 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 239 | 101 | 138 | 1,518 |

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 | 前 中 間 | 比 較 増 減 (印 減 少) | 前 連 結 |
|-------------------------------|---|---|----------------------|---------------------------------------|
| | 連 結 会 計 期 間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 | 連 結 会 計 期 間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 | | 会 計 年 度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 24,569 | 32,300 | 7,731 | 32,300 |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | 7,731 | 7,731 | 7,731 |
| 資本準備金取崩に伴う減少高 | - | 7,731 | 7,731 | 7,731 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 24,569 | 24,569 | - | 24,569 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 19,428 | 10,032 | 9,396 | 10,032 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 239 | 7,832 | 7,593 | 9,438 |
| 中間(当期)純利益 | 239 | 101 | 138 | 1,518 |
| 連結子会社の増加に伴う増加高 | - | - | - | 189 |
| 資本準備金取崩に伴う増加高 | - | 7,731 | 7,731 | 7,731 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 844 | 42 | 802 | 42 |
| 配 当 金 | 815 | - | 815 | - |
| 役 員 賞 与 | 29 | 42 | 13 | 42 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 18,823 | 17,822 | 1,001 | 19,428 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 | 前 中 間 | 比 較 増 減 (印 減 少) | 前 連 結 |
|-------------------------|---|---|----------------------|---------------------------------------|
| | 連 結 会 計 期 間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 | 連 結 会 計 期 間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 | | 会 計 年 度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,110 | 2,744 | 1,634 | 6,076 |
| 減価償却 | 9,027 | 9,135 | 108 | 18,542 |
| 連結調整勘定償却額 | 2,024 | 1,963 | 61 | 3,926 |
| 有形固定資産除却損 | 1,288 | - | 1,288 | - |
| 有形固定資産売却益 | - | 869 | 869 | 924 |
| 投資有価証券売却益 | - | 706 | 706 | 810 |
| 投資有価証券評価損 | 373 | - | 373 | 463 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 960 | 501 | 459 | 1,376 |
| 支払利息 | 3,103 | 3,181 | 78 | 6,257 |
| 持分法による投資損益(利益:) | 183 | 208 | 391 | 141 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 22,778 | 19,692 | 3,086 | 24,811 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 788 | 1,630 | 2,418 | 4,842 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 14,800 | 19,065 | 4,265 | 22,479 |
| その他の | 2,930 | 425 | 2,505 | 992 |
| 小 計 | 19,490 | 10,803 | 8,687 | 35,361 |
| 利息及び配当金の受取額 | 549 | 460 | 89 | 661 |
| 利息の支払額 | 3,028 | 3,194 | 166 | 6,389 |
| 法人税等の支払額 | 2,222 | 2,320 | 98 | 2,948 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,789 | 5,749 | 9,040 | 26,685 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 29 | 42 | 13 | 611 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 178 | 2,843 | 2,665 | 2,977 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,051 | 7,722 | 671 | 15,235 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 839 | 1,214 | 375 | 1,259 |
| 関係会社の清算による収入 | 2,887 | - | 2,887 | - |
| その他の | 1,133 | 123 | 1,010 | 640 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,043 | 3,584 | 1,541 | 12,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | 400 | 1,030 | 1,430 | 2,724 |
| 長期借入れによる収入 | 35,910 | 6,893 | 29,017 | 32,694 |
| 長期借入金の返済による支出 | 17,738 | 10,209 | 7,529 | 22,575 |
| 社債の発行による収入 | - | 8,984 | 8,984 | 8,984 |
| 社債の償還による支出 | 17,000 | 5,000 | 12,000 | 25,000 |
| 配当金の支払額 | 812 | 2 | 810 | 2 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 260 | 118 | 142 | 395 |
| その他の | 130 | 62 | 68 | 398 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 370 | 544 | 914 | 9,416 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 149 | 11 | 160 | 156 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 12,967 | 1,632 | 11,335 | 5,175 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 47,594 | 41,683 | 5,911 | 41,683 |
| 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 533 | 533 | 736 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 60,561 | 43,848 | 16,713 | 47,594 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数 101社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規) エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)

(除外) 日軽インフォブリッジ(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 22社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規) なし

(除外) なし

なお、アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

中間決算日が6月30日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド

トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

(株)デーケーファイン

中間決算日が7月31日の連結子会社

日軽稲沢サービス(株)

(株)日伸製作所

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月次移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~22年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したことを鑑み、当中間連結会計期間から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当中間連結会計期間発生額53百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額482百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は535百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

なお、一部の連結子会社については、従来より役員退職慰労引当金を計上し、固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したこと及びその金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。前連結会計年度、前中間連結会計期間における固定負債「その他」に含まれる役員退職慰労引当金の額はそれぞれ774百万円、772百万円であります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

中間連結会計期間における税額計算の方法

中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度及び前中間連結会計期間においても改正後の表示区分に組替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

| | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) |
|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 309,658 百万円 | 310,540 百万円 | 304,658 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | | | |
| 有形固定資産 | 69,158 百万円 | 112,303 百万円 | 121,100 百万円 |
| その他 | 940 百万円 | 1,133 百万円 | 1,093 百万円 |
| 担保付債務 | | | |
| 借入金 | 40,749 百万円 | 42,361 百万円 | 44,076 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 債務保証 (債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額) | 23,242 百万円 (5,682 百万円) | 24,746 百万円 (6,027 百万円) | 26,191 百万円 (6,362 百万円) |
| 保証類似行為 | 2,242 百万円 | 2,323 百万円 | 2,355 百万円 |
| 4. 手形割引高及び裏書譲渡高 | | | |
| 受取手形割引高 | 3,729 百万円 | 5,383 百万円 | 6,206 百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 33 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

5. 連結期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

| | 当中間連結会計期間 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 前中間連結会計期間 (平成13年9月30日) |
|------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 10,660 百万円 | 8,811 百万円 |
| 支払手形 | - 百万円 | 10,261 百万円 | 10,758 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位:百万円)

| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 | 当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | |
|---|--|-------------------|--|-------------------|--|-------------------|
| | 当中間 期末残高 | 左記の内現金 及び現金同等物 | 前中間 期末残高 | 左記の内現金 及び現金同等物 | 前期末 残高 | 左記の内現金 及び現金同等物 |
| 現金及び預金 | 61,854 | 60,561 | 43,010 | 41,740 | 48,755 | 47,484 |
| 流動資産「その他」 | 17,158 | - | 18,175 | 2,108 | 14,968 | 110 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 60,561 | | 43,848 | | 47,594 |

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | アルミナ・ 化成品、 地 金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 39,967 | 27,246 | 103,185 | 80,356 | 250,754 | | 250,754 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 22,338 | 11,890 | 8,763 | 2,317 | 45,308 | (45,308) | |
| 計 | 62,305 | 39,136 | 111,948 | 82,673 | 296,062 | (45,308) | 250,754 |
| 営 業 費 用 | 59,579 | 39,012 | 105,717 | 81,474 | 285,782 | (43,497) | 242,285 |
| 営業利益 | 2,726 | 124 | 6,231 | 1,199 | 10,280 | (1,811) | 8,469 |

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | アルミナ・ 化成品、 地 金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,858 | 27,804 | 104,672 | 85,320 | 262,654 | | 262,654 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 23,866 | 12,497 | 9,143 | 1,480 | 46,986 | (46,986) | |
| 計 | 68,724 | 40,301 | 113,815 | 86,800 | 309,640 | (46,986) | 262,654 |
| 営 業 費 用 | 65,815 | 40,470 | 108,815 | 88,315 | 303,415 | (45,211) | 258,204 |
| 営業利益(は営業損失) | 2,909 | 169 | 5,000 | 1,515 | 6,225 | (1,775) | 4,450 |

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | アルミナ・ 化成品、 地 金 | 板、押出 製 品 | 加工製品、 関連事業 | 建 材 製 品 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------------|-------------|---------------|------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 84,775 | 54,239 | 207,652 | 175,195 | 521,861 | | 521,861 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 44,795 | 24,849 | 18,713 | 3,179 | 91,536 | (91,536) | |
| 計 | 129,570 | 79,088 | 226,365 | 178,374 | 613,397 | (91,536) | 521,861 |
| 営 業 費 用 | 123,981 | 79,708 | 216,841 | 178,046 | 598,576 | (88,438) | 510,138 |
| 営業利益(は営業損失) | 5,589 | 620 | 9,524 | 328 | 14,821 | (3,098) | 11,723 |

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------------|--|
| アルミナ・化成品、地金 | アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金 |
| 板、押出製品 | アルミニウム板、アルミニウム押出製品 |
| 加工製品、関連事業 | 電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス |
| 建材製品 | ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,510百万円、前中間連結会計期間 1,613百万円、前連結会計年度 3,063百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したことを鑑み、当中間連結会計期間から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は24百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は29百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引に関する注記)

[借主側]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | |
|-----------|---------------------------------------|------------|-----------|-------------------------------------|------------|-------|---------------------------------------|------------|-----------|
| | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 取得価額 | 減価償却 | 期末残高 | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 |
| | 相当額 | 累計額 相当額 | 残高 相当額 | 相当額 | 累計額 相当額 | 相当額 | 相当額 | 累計額 相当額 | 残高 相当額 |
| 建物及び構築物 | 26 | 16 | 10 | 26 | 13 | 13 | 49 | 32 | 17 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,045 | 909 | 1,136 | 2,042 | 1,015 | 1,027 | 1,871 | 994 | 877 |
| 工具器具備品 | 4,130 | 2,544 | 1,586 | 5,519 | 3,489 | 2,030 | 6,184 | 3,480 | 2,704 |
| 無形固定資産 | 279 | 178 | 101 | 155 | 86 | 69 | 165 | 92 | 73 |
| 合計 | 6,480 | 3,647 | 2,833 | 7,742 | 4,603 | 3,139 | 8,269 | 4,598 | 3,671 |

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 前中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|------------|
| 未経過リース料 | | | |
| 期末残高相当額 | 3,007 百万円 | 3,389 百万円 | 4,011 百万円 |
| (うち、1年内 | 1,352 百万円 | 1,596 百万円 | 1,886 百万円) |
| 支払リース料 | 847 百万円 | 1,961 百万円 | 1,039 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 847 百万円 | 1,961 百万円 | 1,039 百万円 |

上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(当中間連結会計期間 174百万円、前連結会計年度 250百万円、前中間連結会計期間 340百万円)が含まれております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 前中間連結会計期間 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 未経過リース料 | 298 百万円 | 502 百万円 | 680 百万円 |
| (うち、1年内 | 99 百万円 | 161 百万円 | 265 百万円) |

[貸主側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | | |
|--------|---------------------------------------|------|------|-------------------------------------|------|------|---------------------------------------|------|------|
| | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 | 取得価額 | 減価償却 | 期末残高 | 取得価額 | 減価償却 | 中間期末 |
| | | 累計額 | 残高 | | 累計額 | | | 累計額 | 残高 |
| 工具器具備品 | 131 | 90 | 41 | 147 | 96 | 51 | 132 | 70 | 62 |
| 合計 | 131 | 90 | 41 | 147 | 96 | 51 | 132 | 70 | 62 |

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 前中間連結会計期間 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 未経過リース料 | | | |
| 期末残高相当額 | 277 百万円 | 399 百万円 | 492 百万円 |
| (うち、1年内 | 178 百万円 | 236 百万円 | 258 百万円) |
| 受取リース料 | 51 百万円 | 101 百万円 | 47 百万円 |
| 減価償却費 | 29 百万円 | 90 百万円 | 45 百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | | | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | |
|--------|----------------------------|-------|-----|--------------------------|-------|-----|----------------------------|-------|-----|
| | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1) 社債 | 2,000 | 1,977 | 23 | 2,000 | 1,938 | 62 | 2,005 | 1,976 | 29 |
| 合計 | 2,000 | 1,977 | 23 | 2,000 | 1,938 | 62 | 2,005 | 1,976 | 29 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | | | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | |
|---------|----------------------------|----------------------|-------|--------------------------|---------------------|-----|----------------------------|----------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 |
| (1) 株式 | 6,453 | 7,718 | 1,265 | 6,848 | 7,725 | 877 | 7,077 | 8,396 | 1,319 |
| (2) その他 | 207 | 118 | 89 | 209 | 134 | 75 | 209 | 122 | 87 |
| 合計 | 6,660 | 7,836 | 1,176 | 7,057 | 7,859 | 802 | 7,286 | 8,518 | 1,232 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) |
|---------------------------------|----------------------------|--------------------------|----------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券 | 133 | 135 | 125 |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,368 | 11,454 | 11,318 |
| その他 | 57 | 59 | 179 |
| 合計 | 11,558 | 11,648 | 11,622 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について371百万円(時価のある株式等352百万円、時価評価されていない株式19百万円)、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) | | | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | |
|--------|-----------|----------------------------|-----|---------------|--------------------------|-----|---------------|----------------------------|-----|---------------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 (は損) | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 (は損) | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 (は損) |
| 金利 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 11,000 | 149 | 123 | 11,000 | 298 | 141 | 11,000 | 445 | 156 |
| | 受取変動・支払固定 | 11,000 | 43 | 41 | 11,000 | 84 | 73 | 11,000 | 126 | 106 |
| | 合 計 | - | 106 | 82 | - | 214 | 68 | - | 319 | 50 |

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。

2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されておられません。

3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

4. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理しております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 薫郷

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 柴田 正昭

TEL (03) 5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 118,030 | 1.5 | 3,131 | 29.4 | 2,585 | 96.4 |
| 13年 9月中間期 | 119,837 | 7.3 | 2,420 | 44.0 | 1,316 | 31.8 |
| 14年 3月期 | 233,126 | | 4,315 | | 1,886 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|-----------|-----------|------|---------------------------|
| | 百万円 | % | |
| 14年 9月中間期 | 1,519 | 39.0 | 2.80 |
| 13年 9月中間期 | 2,493 | 79.0 | 4.59 |
| 14年 3月期 | 2,144 | | 3.95 |

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 543,209,502株 13年 9月中間期 543,343,369株 14年 3月期 543,320,940株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 0.00 | - |
| 13年 9月中間期 | 0.00 | - |
| 14年 3月期 | - | 1.50 |

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 326,249 | 78,738 | 24.1 | 144.97 |
| 13年 9月中間期 | 330,958 | 78,184 | 23.6 | 143.89 |
| 14年 3月期 | 326,475 | 77,788 | 23.8 | 143.19 |

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 543,350,370株 13年 9月中間期 543,350,370株 14年 3月期 543,350,370株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 205,917株 13年 9月中間期 4,255株 14年 3月期 82,363株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期 末 円 銭 | 円 銭 |
| | 200,000 | 3,000 | 3,000 | 2.00 | 2.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 52銭

上記予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前 期 (平成14年3月31日) | 増 減 (印減少) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|------------|----------------------|---------------------|---------------|-----------------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | 141,511 | 137,053 | 4,457 | 141,183 |
| 現金・預金 | 29,906 | 14,691 | 15,214 | 11,984 |
| 受取手形 | 19,652 | 32,259 | 12,606 | 37,280 |
| 売掛金 | 53,076 | 49,445 | 3,630 | 50,979 |
| たな卸資産 | 24,937 | 26,487 | 1,549 | 28,173 |
| その他の流動資産 | 17,300 | 17,465 | 165 | 16,114 |
| 貸倒引当金 | 3,362 | 3,295 | 66 | 3,349 |
| 固定資産 | 184,738 | 189,421 | 4,683 | 189,775 |
| 有形固定資産 | 101,646 | 105,467 | 3,821 | 105,485 |
| 建物 | 19,949 | 20,594 | 644 | 20,850 |
| 機械装置 | 29,572 | 30,452 | 880 | 30,765 |
| 土地 | 36,098 | 37,009 | 910 | 36,440 |
| その他の有形固定資産 | 16,025 | 17,411 | 1,386 | 17,428 |
| 無形固定資産 | 977 | 984 | 6 | 945 |
| 投資等 | 82,114 | 82,969 | 855 | 83,343 |
| 投資有価証券 | 16,971 | 16,747 | 224 | 16,982 |
| 関係会社株式 | 51,034 | 52,651 | 1,616 | 50,328 |
| その他の投資 | 16,285 | 15,147 | 1,137 | 17,052 |
| 投資損失引当金 | 1,050 | 560 | 490 | 60 |
| 貸倒引当金 | 1,127 | 1,016 | 111 | 959 |
| 資産合計 | 326,249 | 326,475 | 225 | 330,958 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前 期 (平成14年3月31日) | 増 減 (印減少) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|------------------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | 145,352 | 157,843 | 12,491 | 157,106 |
| 支 払 手 形 | 13,290 | 14,301 | 1,010 | 16,825 |
| 買 掛 金 | 25,561 | 28,281 | 2,719 | 28,137 |
| 短期借入金 | 61,157 | 59,346 | 1,810 | 58,964 |
| 一年内償還社債 | 30,000 | 37,000 | 7,000 | 37,000 |
| その他の流動負債 | 15,342 | 18,914 | 3,572 | 16,178 |
| 固定負債 | 102,159 | 90,843 | 11,315 | 95,667 |
| 社 債 | 19,000 | 29,000 | 10,000 | 49,000 |
| 長期借入金 | 74,681 | 53,659 | 21,022 | 38,248 |
| 退職給付引当金 | 7,109 | 6,876 | 233 | 6,761 |
| 役員退職慰労引当金 | 384 | - | 384 | - |
| その他の固定負債 | 982 | 1,307 | 324 | 1,657 |
| 負債合計 | 247,511 | 248,687 | 1,175 | 252,773 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | 39,084 | 39,084 | - | 39,084 |
| 資 本 金 | 39,084 | 39,084 | - | 39,084 |
| 資本剰余金 | 36,891 | 36,891 | - | 36,891 |
| 資 本 準 備 金 | 26,891 | 36,891 | 10,000 | 36,891 |
| その他資本剰余金 | 10,000 | - | 10,000 | - |
| 利益剰余金 | 2,849 | 2,144 | 704 | 2,493 |
| 中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益) | 2,849 (1,519) | 2,144 (2,144) | 704 (624) | 2,493 (2,493) |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | 326 | 257 | 284 |
| 自己株式 | 19 | 6 | 12 | 0 |
| 資 本 合 計 | 78,738 | 77,788 | 950 | 78,184 |
| 負債及び資本合計 | 326,249 | 326,475 | 225 | 330,958 |

比較損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 | 前 年 中 間 期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 | 増 減 (印減少) | 前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 |
|-------------------|---------------------------------------|---|---------------|-----------------------------------|
| (経 常 損 益 の 部) | | | | |
| 営業損益の部 | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| 売上高 | 118,030 | 119,837 | 1,806 | 233,126 |
| 営業費用 | | | | |
| 売上原価 | 103,462 | 105,249 | 1,787 | 205,086 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,436 | 12,167 | 731 | 23,725 |
| 営業利益 | 3,131 | 2,420 | 711 | 4,315 |
| (営 業 外 損 益 の 部) | | | | |
| 営業外収益 | 3,688 | 3,015 | 673 | 5,543 |
| 受取利息及び配当金 | 2,252 | 1,624 | 628 | 2,869 |
| その他の営業外収益 | 1,436 | 1,391 | 44 | 2,674 |
| 営業外費用 | 4,235 | 4,119 | 116 | 7,972 |
| 支払利息 | 1,789 | 1,799 | 10 | 3,574 |
| その他の営業外費用 | 2,446 | 2,319 | 126 | 4,397 |
| 経常利益 | 2,585 | 1,316 | 1,268 | 1,886 |
| (特 別 損 益 の 部) | | | | |
| 特別利益 | 1,281 | 3,069 | 1,787 | 3,127 |
| 固定資産売却益 | 1,281 | 869 | 412 | 917 |
| 関係会社株式売却益 | - | 2,200 | 2,200 | 2,209 |
| 特別損失 | 3,437 | 489 | 2,947 | 1,578 |
| 特別退職金 | 1,303 | - | 1,303 | - |
| 固定資産除却損 | 1,287 | - | 1,287 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 490 | - | 490 | 560 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 356 | - | 356 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 489 | 489 | 489 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | - | 528 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 429 | 3,896 | 3,466 | 3,435 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40 | 40 | - | 80 |
| 法人税等調整額 | 1,130 | 1,363 | 2,493 | 1,211 |
| 中間(当期)純利益 | 1,519 | 2,493 | 973 | 2,144 |
| 前期繰越利益 | 1,329 | - | 1,329 | - |
| 中間(当期)未処分利益 | 2,849 | 2,493 | 356 | 2,144 |

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

個別法に基づく原価法

移動平均法に基づく原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法に基づく原価法

時価法

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く))

また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)

については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械装置 2～22年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生翌年から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、役員在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したことを鑑み、当中間期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当中間期発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税引前中間純利益は384百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金を支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

7. 中間期における税額計算の方法

中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前期及び前年中間期においても改正後の表示区分に組替えております。

(貸借対照表に関する注記)

| | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前期 (平成14年3月31日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 179,148 百万円 | 181,898 百万円 | 178,784 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保資産 | 17,943 百万円 | 61,198 百万円 | 69,457 百万円 |
| 担保付借入金 | 11,900 百万円 | 14,126 百万円 | 15,994 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 債務保証 (債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額) | 21,881 百万円 (5,005 百万円) | 23,307 百万円 (5,233 百万円) | 23,653 百万円 (5,463 百万円) |
| 保証類似行為 | 15,118 百万円 | 17,833 百万円 | 17,635 百万円 |

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期及び前年中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

| | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前期 (平成14年3月31日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|------|----------------------|--------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 4,057 百万円 | 4,417 百万円 |
| 支払手形 | - 百万円 | 2,609 百万円 | 3,399 百万円 |

(損益計算書に関する注記)

| | 当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) | 前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 4,112 百万円 | 4,205 百万円 | 8,525 百万円 |
| 無形固定資産 | 132 百万円 | 129 百万円 | 261 百万円 |

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日) | | | 前期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日) | | | 前年中間期 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日) | | |
|----------------|---------------------------------|--------------------|-------------------|-------------------------------|--------------------|-------------|----------------------------------|--------------------|-------------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間 期末残高 相当額 |
| 機械装置 | 55 | 21 | 34 | 38 | 23 | 15 | 35 | 20 | 15 |
| その他の 有形固定資産 | 409 | 278 | 131 | 503 | 323 | 180 | 529 | 326 | 202 |
| 無形固定資産 | 28 | 16 | 12 | 17 | 8 | 9 | 22 | 11 | 10 |
| 合計 | 494 | 315 | 178 | 560 | 354 | 205 | 587 | 358 | 229 |

| | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前期 (平成14年3月31日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|--|-------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 未経過リース料 期末残高相当額 | 185 百万円 | 205 百万円 | 230 百万円 |
| (うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額 | 75 百万円 55 百万円 52 百万円 2 百万円 | 93 百万円 124 百万円 114 百万円 6 百万円 | 104 百万円 63 百万円 57 百万円 3 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前期 (平成14年3月31日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) |
|--------------------|----------------------|--------------------|-----------------------|
| 未経過リース料 (うち、1年内 | 8 百万円 5 百万円 | 11 百万円 6 百万円 | 16 百万円 8 百万円 |

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 | 当中間期 (平成14年9月30日) | | | 前期 (平成14年3月31日) | | | 前年中間期 (平成13年9月30日) | | |
|--------|----------------------|-----|-----|--------------------|-----|-----|-----------------------|-----|-----|
| | 中間貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 貸 借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 | 中間貸借 対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 関連会社株式 | 514 | 533 | 18 | 514 | 446 | 67 | 514 | 536 | 21 |